

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		雇用促進住宅運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	政策部	課長名	高島 圭二	
	施策	3	財政の健全化	所属課	まちづくり対策室	担当者名	太田 徹	
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	まちづくり対策班	(内線)	1204	
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
							成果優先度評価結果	: ⑥
							コスト削減優先度評価結果	: ⑨

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年7月に雇用促進住宅の既存居住者より当該施設の譲り受け及び市の管理運営要望があったため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に問い合わせたところ、以前より管理してきた「雇用促進住宅」については、平成19年度の閣議決定により、平成28年度～平成29年度にかけて民間売却が決定されているとのこと。既存居住者の生活を維持するためには、市が財産を譲り受ける必要がある。施設の維持管理については、財政負担軽減及び地域経済循環のため公民連携(PPP)の概念に基づいた当該施設の管理運営を行うことが望まれる。平成28年度には財産取得を済ませ、民間事業者との賃貸借契約により当該施設の管理運営を開始した。
【業務の流れ】	①運営に係る実施方針(案)の策定、②議会上程(予算)、③取得財産について仮契約、④議会上程(財産取得)、⑤売買本契約、⑥登記、⑦購入代金の入金、⑧賃貸借契約(普通財産賃貸借契約)、⑨賃貸料の受け入れ ※平成29年度以降は⑨のみ
【主な予算費目】	
【意見や要望】	平成27年7月に雇用促進住宅居住者より当該施設の譲り受け、及び管理運営の要望があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	実施方針の策定、議会上程、売買仮契約、議会上程、売買本契約、賃貸借契約、空き室のリノベーション(民間企業)、入居開始 ※平成29年度より賃貸借契約による賃貸料の収納	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 賃借料(歳入)の受け入れ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位):	予算の主な増減の理由
→ア 入居率	%	市が雇用促進住宅取得後、まちづくり会社と賃貸借契約を締結しており、市としての活動は賃借料の受け入れのみのため。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
以前からの入居世帯数		→ア 取得時の入居世帯数 戸
		→イ 以前からの入居世帯数 戸
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
地域コミュニティの維持・向上		→ア 年度末の入居世帯数 戸
		→イ 新規入居世帯数 戸
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	%	60	70	85	85	85	85	85	85
	イ									
② 対象指標	ア	戸	0	47	0	0	0	0	0	0
	イ	戸	0	42	43	38	34	31	28	
③ 成果指標	ア	戸	0	47	67	67	67	67	67	67
	イ	戸	0	15	24	29	33	36	39	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0	0	
	延べ業務時間	時間	104	40	112	4	4	0	0	
(B) 人件費計	千円	386	159	0	15	15	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	386	159	0	15	15	0	0		

事務事業名	雇用促進住宅運営事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	------------	-----	-----	-----	----------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 市内・市外からの流入者が増加し、目標としていた入居者数を超え達成できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 まちづくり会社が、平成28年度において、空き室の設備（給湯、風呂釜等）を改修して流入者が順調に伸びてきた経緯があり、平成29年度も残っている空き室を設備改修も併せてリノベーションする予定としており、新たな付加価値を与えることで新たな流入者の見込みはある。H29.3現在入居率：85%
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 H29.2時点で空き室が11戸あり、設備改修やリノベーションを行うことで、入居者増が見込める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民連携手法を活用した新たな自主財源確保を目指したものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費がないため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 調定事務のみ（賃借料の受け入れ）であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自主財源の確保に繋がる事業であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 施設所有者が市であるため、他団体等への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年度については、熊本地震等の影響もあり、入居者増に繋がるか不安もあったが、設備改修等の好材料によりH29.3時点で入居率85%と順調である。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

公民連携の手法を活用した事業であり、自主財源の確保にも繋がることから、施設状態と相談しながら、可能な限り事業の維持に努めたい。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策